

令和7年度 / 大阪狭山市 わたしたちのまちの報告書



「わたしたちのまちの報告書」は、市が実施した主な事業をわかりやすくまとめた報告書です。
この報告書には、令和7年度に市が実施した事業から、特にPRしたい事業をピックアップし、事業概要を写真とともに掲載しています。

問い合わせ 企画・情報政策グループ ☎ 349-8001

大阪・関西万博で市の魅力を発信

大阪・関西万博事業―決算額2480万円

【レギュラーイベント】(市主催)

大阪ヘルスケアパビリオンにおいて、公募によるオーディションを通過した12組と市特命大使などにより市の魅力を発信する「Osakasayama Ryujin Stage「MIRAI」」を開催しました。ブレイクダンサーの半井重幸さん、半井彩弥さんと市内の小学生による合唱やダンス、先ごろクイーン白玲に輝いた女流棋士の西山朋佳さん、室谷由紀さんによるトークなどで会場を沸かせました。

また、ギャラリーWESTにおいて、「過去から未来へ」といのちをつなぐ「狭山池」をテーマに募集した小学生の水彩画作品や須恵器とコラボレートしたアート作品を展示する「狭山池バトンアートパーク」を開催しました。狭山池にゆかりのある物語の朗読とハープ演奏で会場を盛り上げ、2日間で約2600人が訪れました。

【コアイベント】(大阪府・大阪市主催)

春のEXPOアリーナで開催された「大阪の祭！EXPO2025春の陣」では、大阪各地のだんじり・やぐら・太鼓台などが会場内を巡行。市からは前田地車

保存会(前田地地区会)が出展しました。

夏の交流盆踊りでは、歌手の西浦秀樹さん、さやま音頭保存会、公募の市民約130人で狭山音頭などを披露しました。

また、春のEXPOメッセで開催された「地域の魅力発見ツアー」大阪43市町村の見どころでは、「大阪狭山市と国史跡狭山池(けんり)附池守田中家旧宅」と題した展示を行い、市の歴史文化を発信しました。

夏には、大野ぶどうの試食や大野ぶどうを活用したオリジナルクラフトビールの試飲、狭山池ダムカレー築造キットなどが当たるカップセルトイ抽選、狭山池の写真パネルの展示などを行いました。

【レギュラーイベント】



▲ Osakasayama Ryujin Stage ~ MIRAI ~
市民や市特命大使などによるパフォーマンス

【コアイベント】



【レギュラーイベント】



▲南河内 LIVE ART EXPO
映像体験「天空の曼荼羅絵図」



▲狭山池バトンアートパーク
アート展示やハープ演奏など

新近畿大学病院 への急行ルート を開設

さやりんバスルート再編事業
決算額2637万円

市民の暮らしを支える公共交通機関として、さやりんバスの生活利便性の向上に継続的に取り組んできました。

令和6年5月に実施した市民アンケートの結果を踏まえ、令和7年11月の近畿大学病院の移転にあわせ、新病院への急行ルートを新たに開設しました。これと同時に、南回り・ニュータウン回りのルート改正を実施するとともに、急行ルートの始発時刻に合わせた既存ルートのダイヤ改正を行い、乗り継ぎ時間の最適化を図りました。



小・中学校の給食 費を完全無償化

小中学校給食費無償化事業
決算額2億4979万円

教育に必要な保護者の費用負担の軽減を図るため、物価高騰対策とあわせ、これまで段階的に進めてきた学校給食費の無償化について、令和7年度からは年間を通じた完全無償化を実施しました。



地域と学校をつなぎ、 未来を拓く 「地域未来の学習」

地域学校協働活動事業—決算額1408万円

子どもたちが地域社会の中で多様な学びと体験を重ねて成長できるように、地域学校協働活動事業に取り組んでいます。

その中核を担うのが、学校と地域住民・事業者の架け橋となる地域学校協働活動コーディネーターです。学校のニーズと地域の教育資源（人材・場所・歴史など）を掛け合わせ、市独自の「地域未来の学習」をはじめとする豊かな体験型授業やコミュニケーション活動をコーディネートしました。

学校だけでは実現が難しい学びも地域の皆さんの知識や技術を合わせること、子どもたちにとっては特別な体験となります。

学校と地域住民がともに子どもを育て、地域と共にある学校の実現をめざして、市内の電気機器生産工場を見学し、ものづくりの過程などを学んだほか、稲作の体験などを実施しました。

より多くの人たちが学校づくり・地域づくりにかかわることができる市の教育ネットワークを広げるため、SNSなどを通じて、活動内容などを発信しました。※最新の取り組み風景などは、市ホームページや市教育委員会インスタグラムで随時発信しています



インスタグラム▲



通話録音機器導入事業 〈決算額189万円〉

正確で適切な電話対応を行い、市民サービスの向上と公正な職務執行を確保するため、令和7年10月から市役所で利用している電話交換機に、通話を録音する機能と発着信の通話履歴を管理する機能を追加しました。

ほうしん 带状疱疹ワクチン定期接種事業 〈決算額1,973万円〉

带状疱疹の発症および発症後の带状疱疹後神経痛などの合併症を予防するため、一部公費負担による带状疱疹ワクチンの定期接種を実施しました。対象者には、個別に通知し、市内実施医療機関などでの接種体制を整えました。

高齢者eスポーツ教室事業 〈決算額22万円〉

高齢者が住みなれた地域で、健康でいきいきとした日常生活を営めるよう、閉じこもりやフレイル予防に活用の可能性が期待できるゲームの体験を通じて参加者同士が交流できる教室を試行的に実施しました。



小学校整備事業 〈決算額1億9,430万円〉

学級編制基準の一律引き下げによる段階的な35人学級への移行や、校区内の大規模住宅開発に伴う児童数の増加により、第七小学校で普通教室の不足が見込まれることから、校舎の増築工事(1階建て3教室)を行いました。



水泳委託実証事業 〈決算額249万円〉

小学校の水泳授業において、施設の老朽化に伴う維持・管理コストや教員の負担が課題となっていることから、民間スイミングスクールの活用を西小学校で試行実施しました。

これにより、複数のインストラクターの配置による安全の確保や専門的指導による泳力向上を図りました。



物価高対応子育て応援手当支給事業 〈決算額1億9,126万円〉

子どもたちの健やかな成長を応援し、長期化する物価高の影響を特に強く受けている子育て世帯を力強く支援するため、0歳～高校3年生の子ども1人当たり2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給しました。

市内公園遊具設置事業 〈決算額3,614万円〉

地域や利用者のニーズ、安全性を踏まえ、「大阪狭山市公園施設長寿命化計画」に基づき、狭山第6公園、東栄英木第3公園、今熊第6公園、今熊第7公園の老朽化した公園遊具を更新しました。



▲狭山第6公園

公共下水道整備事業(雨水) 〈決算額1億1,159万円〉

流下能力のさらなる向上を図るため、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、狭山ニュータウン地区内における雨水幹線水路の改築事業を計画的に進めました。



新池水路改築事業 〈決算額624万円〉

近年の気象変動による豪雨により、浸水被害の発生している箇所の改築工事を行いました。



令和7年度事業 ピックアップ



住民情報システム標準化支援事業 〈決算額3億49万円〉

住民情報システムを、国が推進する標準準拠システムへ移行するとともに、連携して稼働する関連システムなどを構築しました。移行に当たっては、国が調達するガバメントクラウドを活用することで、安全性の高いシステムを実現しました。

オンライン証明申請導入事業(税証明、住民票など) 〈決算額5万円〉

各種証明書などの交付申請について、従来の郵送による請求に加え、マイナンバーカードを使ったマイナポータル「ぴったりサービス」によるオンライン申請サービスを新たに開始し、利便性の向上を図りました。



組織力・意欲向上改革事業 〈決算額911万円〉

複雑多様化する行政課題に対応し、質の高い自治体運営、市民サービスの向上を図るため、モチベーションクラウドを用いてエンゲージメント(組織への愛着や仕事への情熱度合いを示す指標)を可視化しました。また、組織診断の結果を分析し、課題解決に向けた改善策を検討・実施することで、職員のエンゲージメントや組織力の向上を図りました。※全国平均を50とした偏差値で、令和7年度の市全体実績は49



ヤングケアラー支援事業 〈決算額0円〉

家族の介護やそのほかの日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども(ヤングケアラー)の実態を把握するため、市内の小学4年生～中学3年生を対象にアンケート調査を実施し、対象者の状況に合わせ、支援を行いました。



本人確認業務サポートシステム導入事業

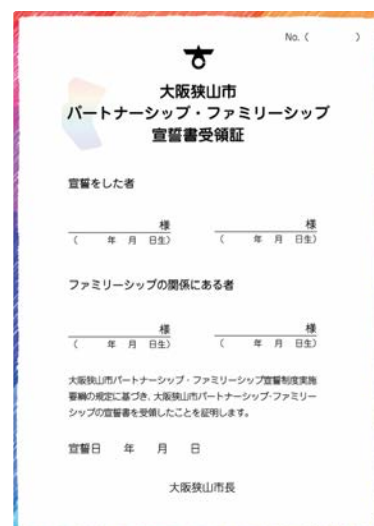
〈決算額69万円〉

証明書などの交付申請時に、来庁者の負担を軽減するため、運転免許証やマイナンバーカードなどを読み取り機に挿入することで、住所、名前、生年月日などが印字された申請書が発行できる「書かない窓口」を実現するシステムを導入しました。



パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度導入事業 〈決算額0円〉

すべての市民が多様な生き方についての理解を深めることで、かけがえない人権を尊重し、互いの存在や尊厳を認め合う社会の実現をめざしています。取り組みの一環として、性的マイノリティ当事者が人生のパートナーやその家族とも協力して自分らしく生きることができるよう、その関係性を証明する制度を導入しました。



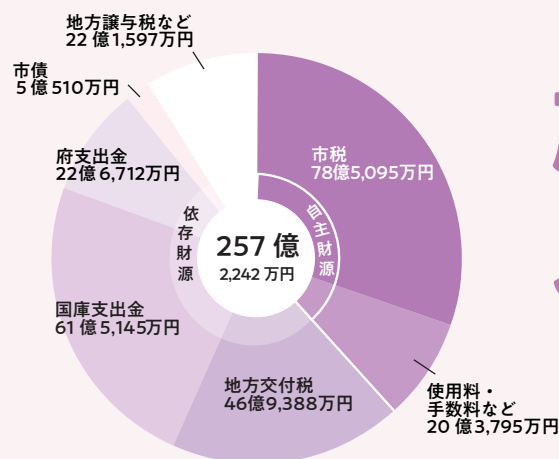
決算公表

詳しくは、市ホームページに掲載しています▶▶▶



一般会計の歳入の総額は257億2,242万円でした。主要な自主財源である市税(市民税や固定資産税など)は、定額減税の反動もあり78億5,095万円と昨年度に比べ増加したほか、地方交付税や繰入金(財政調整基金からの取り崩しなど)が増加したため、歳入総額では前年度より15億2,450万円増加しました。

(参考) 令和6年度内訳 ●市税: 75億2,097万円 ●使用料・手数料など: 14億7,257万円 ●地方交付税: 45億2,884万円 ●国庫支出金: 54億9,776万円 ●府支出金: 21億3,982万円 ●市債: 7億2,030万円 ●地方譲与税など: 23億1,766万円



歳入

一般会計と特別会計

一般会計は、地方公共団体の会計の中心となるもので、基本的な行政運営経費を経理しています。特別会計は、特定の事業の歳入と歳出を一般会計とは区別して、個別に経理する会計です。

[単位: 円]

区 分	歳入合計 (A)	歳出合計 (B)	差引 (A - B)	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
一般会計	25,722,420,326	25,617,649,525	104,770,801	※1) 67,338,964	※2) 7,802,424	※3) △1,018,668,853
特別会計	国民健康保険	5,590,367,126	5,459,818,949	130,548,177	118,848,159	80,916,680
	介護保険	6,338,550,148	6,121,190,855	217,359,293	217,359,293	28,082,403
	後期高齢者医療	1,424,778,349	1,366,836,787	57,941,562	57,941,562	1,156,604
	池尻財産区	215,875,243	215,875,243	0	0	0
	半田財産区	885,072	885,072	0	0	0
	東野財産区	7,551,254	7,551,254	0	0	0
	今熊財産区	691,358	691,358	0	0	0
	岩室財産区	2,357,285	2,357,285	0	0	0
	茱萸木財産区	8,589	8,589	0	0	0
	特別会計 計	13,581,064,424	13,175,215,392	405,849,032	394,149,014	110,155,687
合 計	39,303,484,750	38,792,864,917	510,619,833	461,487,978	117,958,111	△908,513,166

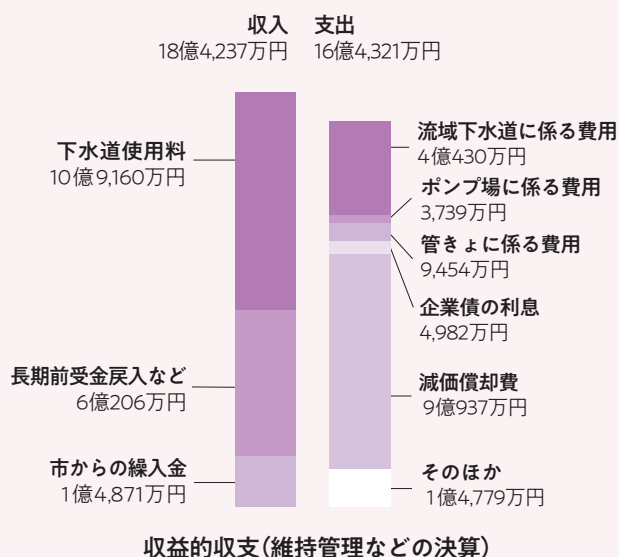
※1)翌年度に繰り越すべき財源3,743万円を差し引いた実質収支は6,734万円です。

※2)実質収支から前年度の実質収支5954万円を差し引いた本年度の単年度収支は780万円です。

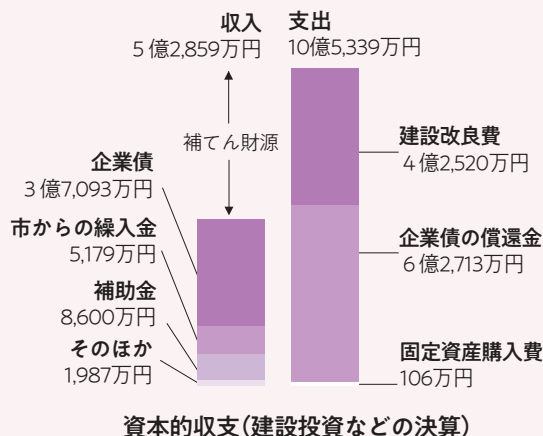
※3)単年度収支に対し、財政調整基金の取り崩し額(10億4,000万円)と積み立て額(1,353万円)の差額△10億2,647万円を差し引いた本年度の実質単年度収支は△10億1,867万円です。

令和7年度下水道事業決算

問い合わせ 経営総務グループ ☎360-4389



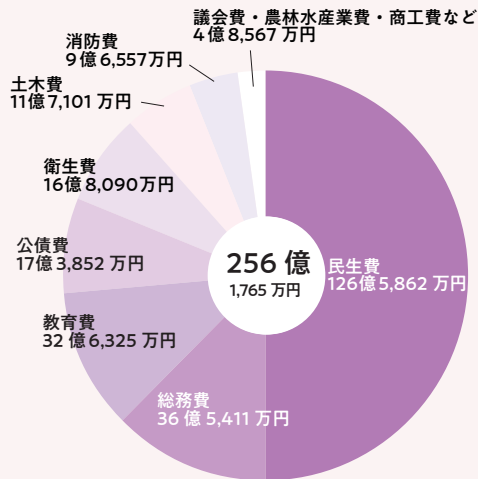
令和7年度末の下水道の整備が完了している面積は880.13ha、年間収水量は582万3,393m³で前年度に比べ16万4,348m³の減少となりました。決算の概要は下図のとおりです(消費税込み)。なお、資本的収支の不足額は、消費税資本的収支調整額2,526万円、損益勘定留保資金4億4,954万円、建設改良積立金5,000万円を補てんしました。



令和7年度

問い合わせ 行財政マネジメントグループ ☎ 360-4029

歳出



一般会計の歳出の総額は 256億1,765万円でした。下水道事業会計への繰り出し(土木費)や市債の償還(公債費)はともに減少した一方、住民情報システム標準化への対応(総務費)やGIGAスクール端末の更新(教育費)、物価・原油価格・労務単価の高騰などで各事業費が増加したため、歳出総額では前年度より 14億9,310万円増加しました。

(参考) 令和6年度内訳 ●民生費：120億 8,987 万円 ●総務費：26億 8,906 万円 ●教育費：29億 9,403 万円 ●公債費：17億 8,900 万円 ●衛生費：18億 1,099 万円 ●土木費：13億 4,254 万円 ●消防費：9億 2,256 万円 ●議会費など：4億 8,649 万円

財政の健全度を判断する指標

平成19年6月に定められた地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、地方公共団体は毎年、健全化判断比率(4つの指標)を公表しています。下水道事業会計については、資金不足比率を公表しています。

健全化判断比率

市は下表の4つの指標すべてで早期健全化基準と財政再生基準を下回り、財政状況は健全であると言えます。4つの指標(下表①～④)のいずれかが早期健全化基準を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政の健全化に取り組むことになります。さらに比率が悪化し、財政再生基準を超えると財政再生団体となり、財政再生計画を策定し、国などの関与による確実な財政の再生に取り組むことになります。

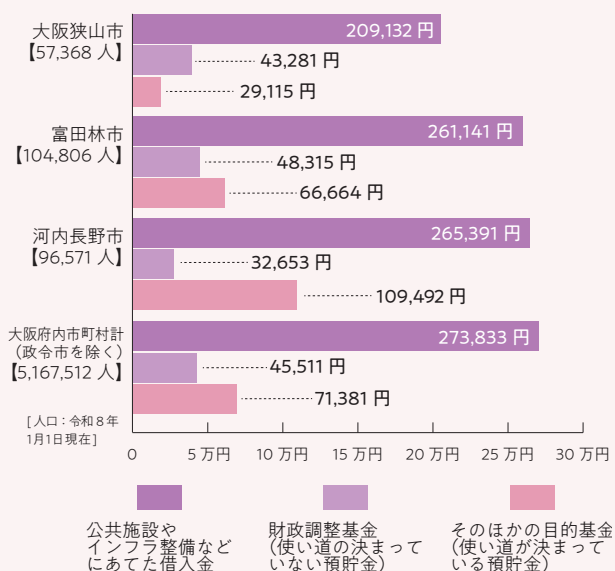
健全化判断比率	大阪狭山市の状況	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	該当なし (△ 0.48%)	12.87%	20.00%
②連結実質赤字比率	該当なし (△ 6.12%)	17.87%	30.00%
③実質公債費比率	3.4%	25.00%	35.00%
④将来負担比率	該当なし (△ 19.61%)	350.00%	

資金不足比率

資金不足比率とは、資金不足額を事業の規模と比較し、経営の深刻度を示すもので、資金不足比率が経営健全化基準(20%)を超えると、経営健全化計画を策定しなければなりません。市の下水道事業会計は資金不足を生じていないため、資金不足比率は該当ありません。

資金不足比率	下水道事業会計
事業規模①	1,078,350,000円
資金不足額②	—
資金不足比率②/①	該当なし
経営健全化基準	20.00%

市民1人あたりの借入金と預貯金



財政の弾力性を判断する指標

経常収支比率

経常収支比率とは、毎年支出しなければならない経費(経常的経費)に対し、毎年決まって入ってくる収入(経常的収入)をどの程度あてているかを見る比率です。この比率が高くなるほど、新しい事業や公共施設の整備などの投資的な経費へあてるお金が少なくなり、財政運営は厳しくなります。

